

予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。 2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

D	r	A	-

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書 第II章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、 選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

国際予備審査機関記入欄							
	!	1					
国際予備審査機関の確認	·						
 							
第 I 欄 国際出願の表示			出願人又は代理人の曹類記号 PCTJP30004				
国際出願番号	国際出願日(日. 月. 年))	優先日(最先のもの) (日. 月. 年)				
PCT/JP03/08011	PCT/JP03/08011 24.06.03		26.06.02				
発明の名称							
車両用サンバイザ			·				
第 11 欄 出願人							
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人	は公式の完全な名称を記載	は; あて名は郵便番号及び国	^{電話番号:} 0565-33-7069				
^{名も記載) '} 共和産業株式会社	·		ファクシミリ番号: 0565-36-6027				
KYOWA SANGYO CO., LTD. 〒471-0856 日本国愛知県豊田	古木ケ原2丁巳:	1 35 th	加入電信番号:				
1 471-0656 日本国委和宗壹田 1, Koromogahara 3-chome, Toyo							
3			出願人登録番号:				
^{国籍(国名):} 日本国 JAPAN		^{住所(国名):} 日本国	国 JAPAN				
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法)	は公式の完全な名称を記	故;あて名は郵便番号及び国	日名も記載)				
株式会社ティムエンタープラ	ィズ						
T.I.M. ENTERPRISE			ĺ				
〒471-0079 日本国愛知県豊							
2-19-6, Jinnaka-cho, Toyota-s	ni, Aichi 4 / 1-00	/9 JAPAN	·				
	•						
国籍(国名): 口 一口		住所(国名): 口 士 日					
日本国 JAPAN		日本日	•				
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)							
鳥井 英和							
TORII, Hidekazu 〒471-0814 [・] 日本国愛知県豊田市五ヶ丘3-9-2							
1471-0614 日本国复知宗夏田印立り丘3-9-2 3-9-2, Itsutsugaoka, Toyota-shi, Aichi 471-0814 JAPAN							
,							
^{国語(国名):} 日本 JAPAN		^{住所(国名):} 日本	JAPAN				
その他の出願人が続葉に記載されている。							

	国際出願番号			
	PCT/JP03/08011			
第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名				
下記に記載された者は、				
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国 名も記載)	^{電話番号:} 052-221-6141			
弁理士 岡田 英彦 OKADA Hidehiko 弁理士 福田 鉄男 FUKUTA Tetsuo 弁理士 犬飼 達彦 INUKAI Tatsuhiko	ファクシミリ番号: 052-221-1239			
│ 〒460-0008 日本国愛知県名古屋市中区栄二丁目10番19号 │ 名古屋商工会議所ビル	加入電信番号:			
c/o Nagoya Chamber of Commerce & Industry Bldg. 10-19, Sakae 2-chome, Naka-ku, Nagoya-shi AICHI 460-0008 JAPAN	出願人登録番号:			
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。			
第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本事項				
#正に関する記述:◆ 1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 ✓ 出願時の国際出願を基礎とすること。 明細書に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。 ✓ 請求の範囲に関して 出顧時のものを基礎とすること。 ✓ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説) 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正(添付した説)	明存も含む)を基礎とすること。			
☑ 図面に関して ☑ 出願時のものを基礎とすること。 ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。				
2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、耳出願人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する(規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通 (この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レビ	ただし、 <mark>国際予備審査機関が、特許協力条約第19条</mark> の 第知を受領した場合を除く(規則69.1(d))。)			
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出 2)国際予備審査機関が、見解哲又は予備審査報告售の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、こ	取時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、 れらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。			
国際予備審査を行うための自由は 日本語 であり、 ,				
夕 国際出願の提出時の言語である。				
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。				
国際出願の公開の含語である。				
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。				

出願人は、選択資格のある全ての指定国(即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第Ⅱ章に拘束されている国)を選択する。

たたし、出願人は次の国の選択を希望しない。:

第V欄 国の選択

	国際出願番号					
3	PCT/JP03/08011					
第VI欄 照合欄	•					
この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第Ⅳ例に記載する言語による 下記の事類が添付されている。	国際予備審査機関 記入欄					
	受 領 未 受 領					
1. 国際出願の翻訳文 故						
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書 枚						
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正鸖 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し: 1 枚						
4. 特許協力条約第:9条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し						
5. 哲簡						
6. その他(曹類名を具体的に記載): 枚						
この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。						
1. 🗹 手数料計算用紙 5. 🔲 記名押印 (署名) の欠落	についての説明書					
✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	-					
	能な形式による配列表に関連する表					
2. 個別の委任状の原本 8. その他(書類名を具体的) 3. 包括委任状の原本	に記載):					
3. □ 包括委任状の原本 4. □ 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):						
GHALWOTO (MANAGHALWA)						
第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押する。						
田軸						
岡田 英彦						
福田 鉄男 電電車						
■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■						
1. 国際予備審査請求費の実際の受理の日						
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付						
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求售の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。	出願人に通知した。					
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理						
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。						
国際事務局記入欄						
国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:						

第 II 章

特許協力条約に基づく国際出願

手数料計算用紙

国際予備審査請求書の附属書

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	国際予備審查標	幾関記入欄 ——
国際出願番号		
PCT/JP03/08011		
出願人又は代理人の曹類記号	国際予備審査機関の日付印	
PCTJP30004		Ĭ
出願人		
共和産業株式会社株式会社ティムエンタープライズ		
所定の手数料の計算		·
1.特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法) 第18条第1項第4号の規定による手数料 (予備審査請求料) <i>(注1)</i>	28, 000 FI P	
2. 取扱手数料 (注 2)	19, 200 _円 H	
3. 所定の手数料の合計		
P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入	47, 200 _{F3}	
,	合計	,
(注1) 注第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印度 (注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁の長額 振り込みを証明する書面を提出することにより納付しなければなら	すが告示する国際事務局の口座への	